

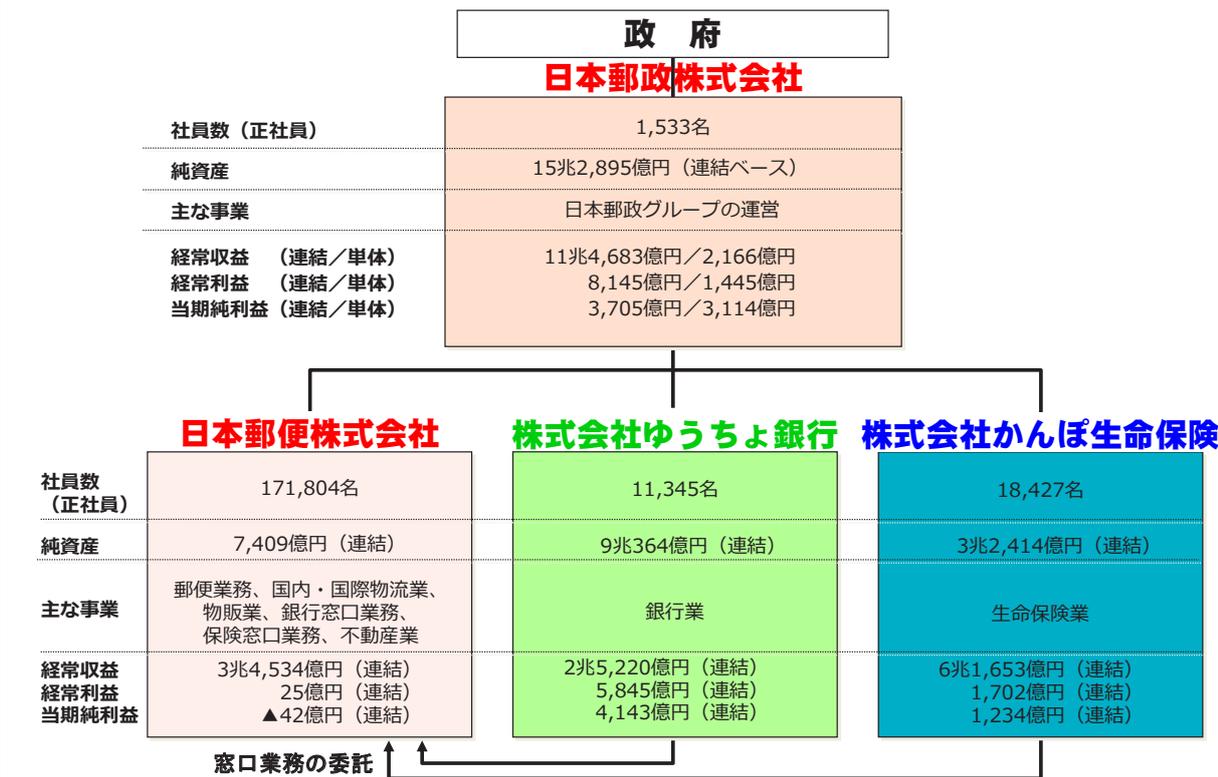
第12節 郵政事業・信書便事業の動向

1 郵政事業

1 日本郵政グループ

日本郵政グループは、2012年10月1日以降、日本郵政を持株会社とした4社体制となっている（図表Ⅱ-1-12-1）。日本郵政は、日本郵便の発行済株式を100%保有するとともに、ゆうちょ銀行株式の議決権保有割合の50.04%、かんぽ生命株式の議決権保有割合の49.8%を保有している（2024年度末時点）。

図表Ⅱ-1-12-1 日本郵政グループの組織図



※ 各社の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

（出典）2025年3月期決算資料及び日本郵政グループ統合報告書（ディスクロージャー誌）2024を基に作成

日本郵政グループの2024年度連結決算は、経常収益が約11兆円、当期純利益が3,705億円となっている（図表Ⅱ-1-12-2）。

図表Ⅱ-1-12-2 日本郵政グループの経営状況

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経常収益	119,501	117,204	112,647	111,385	119,821	114,683
経常利益	8,644	9,141	9,914	6,576	6,683	8,145
当期純利益	4,837	4,182	5,016	4,310	2,686	3,705

（出典）日本郵政「決算説明資料」を基に作成

2 日本郵便株式会社

ア 財務状況

2024年度の日本郵便（連結）の営業収益は3兆4,423億円、営業利益は35億円、経常利益は25億円、当期純利益は▲42億円で、増収減益となっている。

事業別にみると、郵便・物流事業の営業収益は2兆808億円、営業費用は2兆1,192億円、営業利益は前期比304億円増の▲383億円、郵便局窓口事業の営業収益は1兆87億円、営業費用は9,855億円、営業利益は前期比253億円減^{*1}の231億円となっている（図表Ⅱ-1-12-3）。

図表Ⅱ-1-12-3 日本郵便（連結）の営業損益の推移

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
郵便・物流事業	1,475	1,237	1,022	328	△688	△383
郵便局窓口事業	445	377	245	493	729	231
不動産事業	-	-	-	-	-	139
国際物流事業	△86	35	287	107	95	133
日本郵便（連結）	1,790	1,550	1,482	837	63	35

※ 2025年3月期より、事業セグメント区分を変更し、新たに「不動産事業セグメント」の業績を開示。

（出典）日本郵政「決算説明資料」を基に作成

また、2023年度の日本郵便の郵便事業の営業利益は、896億円の赤字となっている。

関連データ 郵便事業の収支

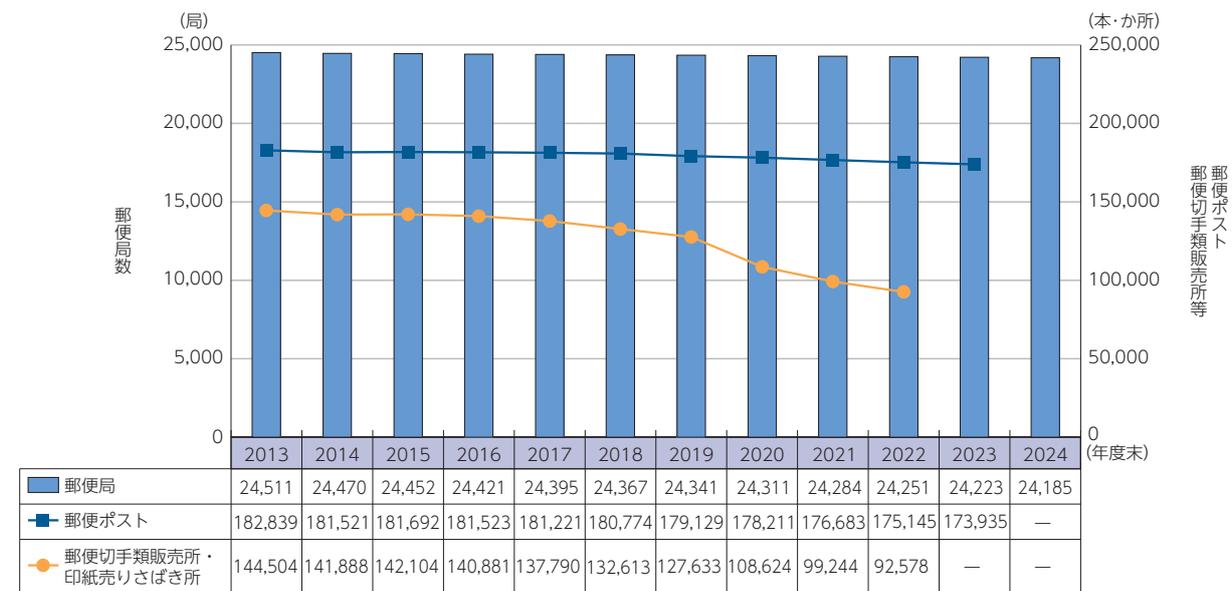
URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/datashu.html#f00369>（データ集）



イ 郵便事業関連施設数

2024年度末における郵便事業関連施設数は、郵便局数が2万4,185局となっており、横ばいで推移している（図表Ⅱ-1-12-4）。

図表Ⅱ-1-12-4 郵便事業の関連施設数の推移



（出典）日本郵政グループ統合報告書（ディスクロージャー誌）2024及び日本郵便ウェブサイト「郵便局数情報（オープンデータ）」を基に作成

*1 2024年度からの事業セグメント区分変更に伴う組替え後の2023年度の郵便局窓口事業の営業利益との差

また、2024年度末の郵便局数の内訳をみると、直営の郵便局（分室及び閉鎖中の郵便局を含む）が2万133局、簡易郵便局（閉鎖中の簡易郵便局を含む）が4,052局となっている。

関連データ 郵便局数の内訳（2024年度末）

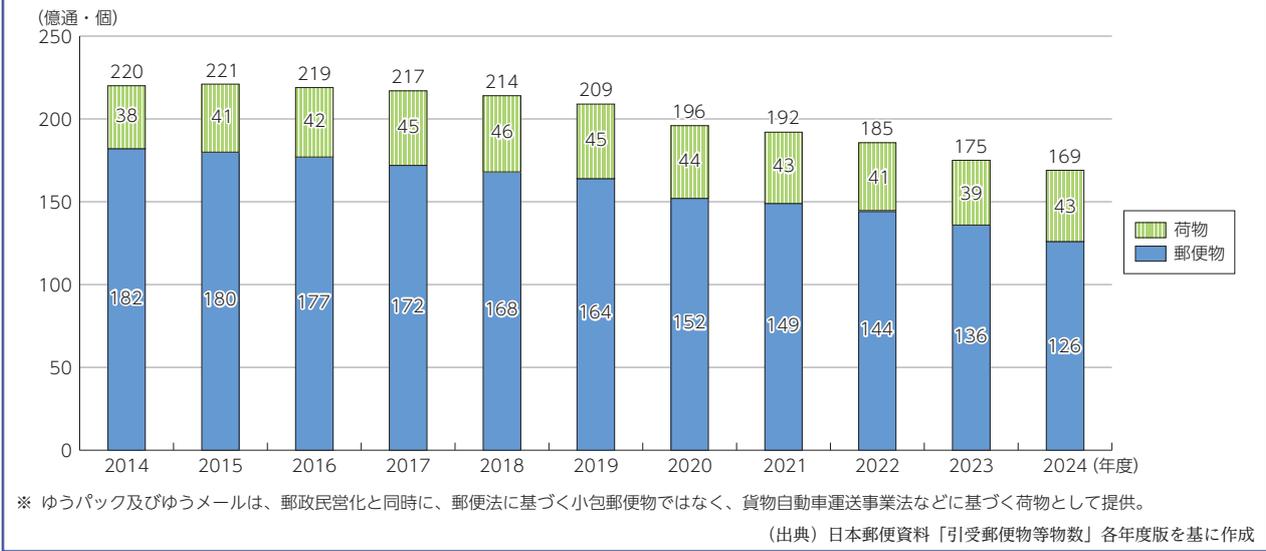
URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/datashu.html#f00371>（データ集）



ウ 引受郵便物等物数

2024年度の総引受郵便物等物数は、169億通・個となっている（図表Ⅱ-1-12-5）。

図表Ⅱ-1-12-5 総引受郵便物等物数の推移

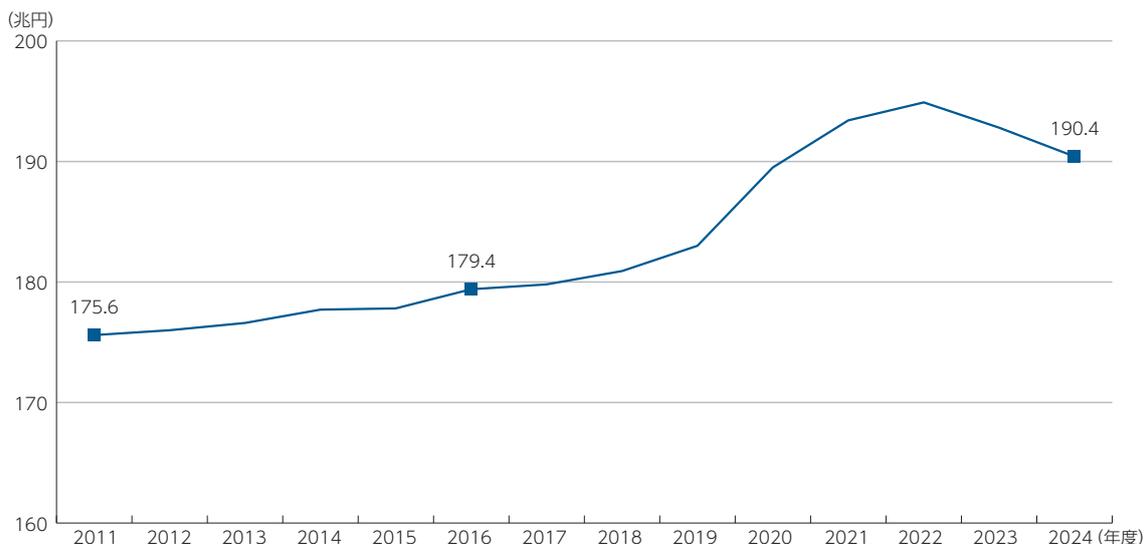


3 株式会社ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行は、直営店（233店舗）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）に銀行代理業務を委託している。

ゆうちょ銀行の貯金残高（国営時代の郵便貯金を含む）は、2024年度末で190.4兆円であり、1999年度末のピーク時（260.0兆円）から、69.6兆円（26.8%）減少している（図表Ⅱ-1-12-6）。

図表Ⅱ-1-12-6 ゆうちょ銀行の預貯金残高の推移



※ 数値は、郵政民営化前の貯金と民営化後の貯金の合算値。

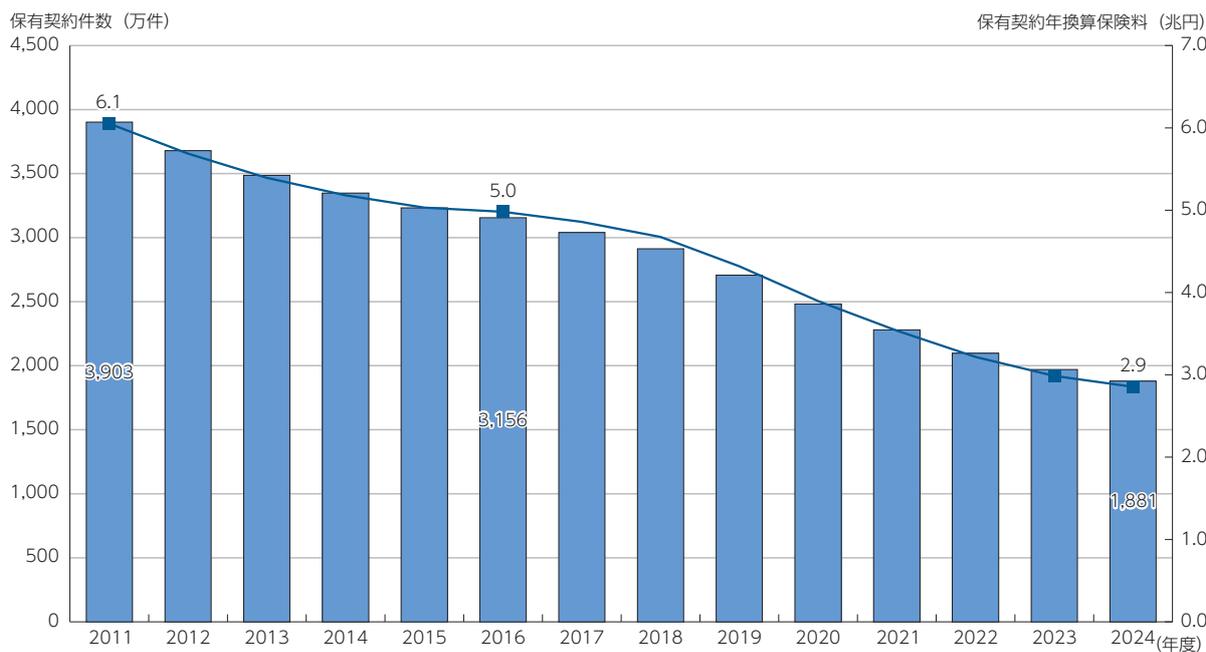
(出典) ゆうちょ銀行有価証券報告書を基に作成

4 株式会社かんぽ生命保険

かんぽ生命は、支店（82支店）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）へ保険募集業務を委託している。

かんぽ生命の保有契約件数（国営時代の簡易生命保険を含む）は、2024年度末で1,881万件であり、1996年度末のピーク時（8,432万件）から、6,551万件（77.7%）減少している。年換算保険料についても、2024年度末で2.9兆円であり、2008年度末（7.7兆円）と比較して、4.8兆円（62.3%）の減少となっている（図表Ⅱ-1-12-7）。

図表Ⅱ-1-12-7 かんぽ生命の保有契約件数、保有契約年換算保険料の推移



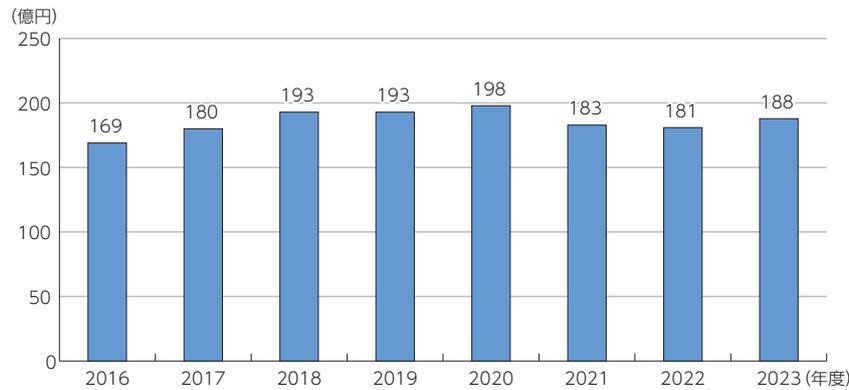
(出典) かんぽ生命有価証券報告書を基に作成

2 信書便事業

1 信書便事業の売上高

2023年度の特定信書便事業の売上高は、188億円となっており、前年度から3.9%の増加であった(図表Ⅱ-1-12-8)。

図表Ⅱ-1-12-8 信書便事業者の売上高の推移



2 信書便事業者数

2003年4月の民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)の施行後、一般信書便事業^{*2}への参入はないものの、特定信書便事業^{*3}へは、2024年度末現在で623者が参入している。また、提供役務の種類別にみると、1号役務と3号役務への参入者が増加している。

関連データ 特定信書便事業者数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/datashu.html#f00376> (データ集)



関連データ 提供役務種類別・事業者数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/datashu.html#f00377> (データ集)



3 信書便取扱実績

2023年度の引受信書便物数は、2,116万通となっており、前年度から5.8%の増加であった。

関連データ 引受信書便物数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/datashu.html#f00378> (データ集)



*2 一般信書便役務を全国提供する条件で、全ての信書の送達が可能となる「全国全面参入型」の事業。

*3 創意工夫を凝らした「特定サービス型」の事業。特定信書便役務(1号~3号)のいずれかをみたく必要がある。